


効果検証標準シート使用例（PHJ協力）

特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）が
インドネシアでの事業について効果検証標準シート案を用いた例

作成日 平成 20 年 4 月 11 日

日本 NGO 連携無償 効果検証シート

◆ 基本情報

国名・案件名	インドネシア国パシアン州セラン県 地域保健医療システム強化事業
事業費	（総額）161,204 ドルと 1,200,000 円 （うち支援額 161,204 ドル、自己資金 1,200,000 円）
事業開始日と完了日	平成 16 年 3 月 16 日から平成 17 年 3 月 15 日
延長の有無	無
効果検証日（季節） 効果検証対象期間	平成 17 年 4 月（事業終了時）
事業の上位目標	地域連携保健医療システムが確立・強化されて地域医療サービスが向上し、健康教育を通じて母子健康の質が改善される。
事業目的	<p>①母子健康の向上：地域医療従事者・住民・産婆への TOT 方式での健康教育を行い妊婦の健康と安全な出産を確保し、妊婦死亡率を低減させる。</p> <p>②栄養改善：5 歳未満児ならびに妊婦・出産可能女性の栄養状態を調査して台帳を作成し、地元食材による栄養補給食や補助栄養剤を与え、5 才未満児死亡率を低減させる。</p> <p>③リフェラルシステムの確立：連携医療機関リフェラルシステムの確立・強化と医療器材の整備・充実を行い、地域医療の質を改善させる。</p>
事業概要	<p>WHO・インドネシア保健省との合同調査により、この地域の乳幼児死亡率と 1 才児死亡率また妊婦死亡率が非常に悪いことが判明した。この状況を改善するため、地域連携保健医療システムの強化を病院・診療所と協力して実施して地域医療サービスを向上させ、健康教育を通じて母子保健と乳幼児の栄養状況と保健衛生環境を改善し、また乳幼児には栄養補給食を配給するなど、プライマリーヘルスケアの定着と健康教育支援のモデル作りを行う。</p> 

<p>指標の設定と達成予定数値</p> <p>(数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)</p>	<p>(1) <直接目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急産科手術室を整備(セラシ診療所) ・5才未満栄養不良児・失調児の10%低減 ・女性・妊婦啓蒙教育活動(2テーマ)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県診療所に産科緊急手術が可能な専用室と必要な機材と医師・看護師を確保。 ・栄養不良児・失調児低減率12%を達成。(対象5,908人~5,465人) ・2テーマを実施(口腔衛生教育、母子栄養教育)
	<ul style="list-style-type: none"> ・TBA・助産師連携研修の実施(20人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・TBA技能実態調査267/308人、助産師教育TOT研修40人、自然分娩研修30人。
	<p>(2) <インパクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善意欲の向上 ・行政への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域関係者の改善意欲が高まり、且つ改善が進むに伴い参加希望村落が増加。 42村→45村 ・セラシ郡が栄養改善事業を全体への導入検討。
	<p>(3) <自立発展性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セラシ県保健部のイニシアティブ ・ボトムアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・県保健部の上位機関のバンタン州保健局指導による助産師・スタッフ教育セミナー(27名)とセラシ県主催事業総括セミナー(宗教指導者、産婆、自治区村長等300名)。 ・産婆・女性・地元指導者の積極参加。 ・料理教室自主開催。
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・保健行政の基本方針が変わらないこと。 ・テロ・地震等の災害・騒動が発生しないこと。 ・異常気象(乾燥・洪水)がないこと。 	
他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は5年以上の長期事業計画で、より幅の広い事業展開が必要である。5つの自治区は沿海部から高地地域に跨るため地域特性の十分な事前把握が必要で、県保健部との連携は必須。 	

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	平成 17 年 4 月（事業終了時）
実施者名	伊藤
検証期間	平成 17 年 3 月から 4 月
事業の総費用の変更	無
指標からみた達成状況	(1) 直接目的： <ul style="list-style-type: none"> ・緊急産科手術室（1 室）を整備した。運用に必要な医師と看護師・助産師も確保され対象地域の分娩医療の拠点が完成・移動した。 ・5 才未満栄養不良児・栄養失調児の低減率が目標超過 72.9%となった。 ・女性・妊産婦健康啓蒙教育（口腔衛生・栄養教育）2 テーマを計画通り実施した。 ・TBA・助産師連携活動は研修助産師（40 人）の TBA への聞き取り調査（267 人）から着手し、手取り足取り状態で分かり易い実践研修で相互信頼が高まった。
(事業の成果)	(2) インパクト： <ul style="list-style-type: none"> ・栄養改善実績が出るに伴い、改善意欲が向上し料理教室の自主開催（1 回）や事業参加打診を申し出る村（3 村）も出ている。
	(3) 自立発展性： <ul style="list-style-type: none"> ・セララ県保健局が年度計画に一部組み込んでいる。（県独自栄養食材配給など）
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない（理由） <ul style="list-style-type: none"> ・当事業の日本 NGO 連携無償申請後約 2 年間のブランクがあったので、インドネシア側保健行政担当スタッフの交代等もあり、信頼関係を回復して事業を立ち上げるのに手間取ったが、事業の初年度事業目標をすべてクリアし期待通りの成果である。
効率性	A-	事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった（理由） <ul style="list-style-type: none"> ・有効性に記述したように成果は目標どおり達成したが、事業が年度末集中型となり足並みが一部乱れた。

インパクト	A-	<p>事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。想定以上の波及効果があったか。</p> <p>A: 住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B: 事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、C: 負の影響が見られた (理由)</p> <p>・5自治区の42村でスタートしましたが、当初関心を示さなかった対象村民が、その成果（特に栄養改善）を体験し、次年度活動への積極参加を申し出ている。インパクト大。</p>
自立発展性	B	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。</p> <p>A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い (理由)</p> <p>・言語・習慣・思想の地域性で顕著な違いのある対象住民の意識を変えるのには、辛抱強く長期（5年以上）に亘る取り組みが必要である。1年で管理体制の整備は出来ない。</p>
事業の妥当性	A	<p>事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。</p> <p>A: 事業の妥当性は高い、B: 事業の妥当性は高くないが認められる、C: 事業は妥当性を欠いていた (理由)</p> <p>・事業開始に先立つ現地調査は本事業の必要性を示していた。現地の保健行政担当者、医療スタッフ、住民は一体となって改善事業をリードする旗振り役を求めている。PHJはその役割を果たしていると判断する。</p>
その他	社会的影響 (女性・環境)、 住民参加等	<p>A</p> <p>【女性】 A: 女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B: 女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった</p> <p>【環境】 B A: 環境への配慮が見られ、十分な対策が採られている、B: 環境への配慮は特にないが、問題もない、C: 環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も採られていない</p>

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

<ul style="list-style-type: none"> ・言語・習慣・思想の地域性で顕著な違いのある対象住民の意識を変えるのには、辛抱強く長期（5年以上）に亘る取り組みが必要である。 ・沿海地域（チャレナン・テイルタヤサ自治区の事業実施地域は上下水道が整備されてなく、生活水源及び診療所水源を調査したところ、いずれの場所の水もWHOの水質基準不適合で、栄養補給食調理ならびに診療所の分娩用・医療用としても大いに問題がある。安心・安全な水確保が重要で、この問題の解決なくして、本事業の一層の成果は望めない。

検証資料

調査方法	現地事業責任者伊藤が面談。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	Sri	医師	セララ保健局
	—	診療所長	Padar incang Pabuaran Ciomas Carenang Tirtayasa



◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。 ・上水確保の課題を今後検討する。環境汚染防止には十分配慮すること。
-------------------	---